事務事業 No./名称	□サービス部門 総務-26 ■支援部門		軽自動車税賦課事務				
主管課	市民税課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	効率の良い事務の執行						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	課税台数	34,197台	34,196台	33,977台			
決算値(千円)	635千円	762千円	688千円				
運営資源状況	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	635千円	762千円	688千円			
	人員配置数	1.0人	1.0人	0.9人			
	人件費(千円)	9,549千円	10,178千円	8,967千円			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	10,184千円	10,940千円	9,655千円			
	市民1人当りの経費(円)	57円	62円	55円			
	対象者1人当りの経費(円)	298円	320円	284円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(25年度)
軽自動車税調定額	◎	目標値	94,961千円	94,961千円	94,961千円	94,961千円	94,961千円
		実績値	99,323千円	100,711千円			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
軽自動車税賦課事務	635千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	軽自動車税賦課事務		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	調定額に対し人件費の割合が約10%を占めており、他の税目に比べコストが高い。			
課題解決のための取組	事務処理の一部を見直した。			
未解決の課題	事務効率の大きな改善にはつながらなかった。			
今後の方針	今後も引き続き事務改善によるコストの削減を模索していく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ B	※ □事業完了	課長名 市民税課長 小宮 純